



今週のポイント

いちよしアセットマネジメント

テック株が牽引する形で、米主要株価指数は相互関税発動前の水準をおおむね回復

米主要株価3指数(NYダウ、S&P500、NASDAQ総合)が、4月2日の相互関税発動前の水準をおおむね回復しました。依然として、関税を中心とした米トランプ政権の政策が不確実性を高めていることは間違いなく、足元の株価上昇は過度な悲観シナリオの反動によるリリーフラリー(安堵感からの上昇)であると認識しています。

米株式市場においては、主要テック株の上昇が、この間の戻り相場を牽引しました。業績が好調な上、DeepSeekショック以来、懸念されていた設備投資計画に陰りが見られませんでした。主要テック企業は、エヌビディアを除く6社が決算発表を終え、8.9%増収、20.9%増益と堅調な内容でした。設備投資については、メタが2025年通期の計画を増額修正(600~650億ドルから640~720億ドルへ)し、マイクロソフト(800億ドル)とアルファベット(750億ドル)は従来の計画を据え置きました。

金融政策決定会合において日銀は政策金利の据え置きを決定し、事実上の利上げ休止へ

日銀は5月の金融政策決定会合(4月30日~5月1日)において事実上の利上げ休止を宣言したものとされます。日銀ハト派^{※1}化の背景は、トランプ関税による企業収益悪化と賃上げ率鈍化に伴う物価上昇の鈍化懸念です。会合後に公表された展望レポート^{※2}では経済・物価見通しが下方修正され、2%の物価目標達成に向けた道筋が従来よりも後退しています(同レポートから「賃金と物価の好循環」というキーワードが削除された)。特に関税問題が完全に解消する可能性が低い中では、物価上昇の勢いが戻るには相当の時間を要するという現実的な見方が示されました。

また、市場が懸念した「関税交渉への対応として円安是正のため積極的な利上げを実施する」というシナリオが、展望レポートと植田総裁の記者会見で完全に否定されました。これは、過度な円高リスクを回避することに繋がり、日本株にはフォローとなります。今回の会合を踏まえると、少なくとも年内の利上げ再開は難しいと思われる。

FOMC(米連邦公開市場委員会)では政策金利の据え置きを予想、FRB(米連邦準備制度理事会)のパウエル議長の記者会見での発言に注目

連休明けの国内株式市場は堅調なスタートとなりそうです。米株式市場が堅調な状況を維持し、VIX指数^{※3}も23まで低下、投資家心理は正常に戻りつつあります。7日のFOMCを無事通過すれば、日経平均株価ベースで38,000円の突破も見えてきます。

FOMCでは政策金利は据え置かれる可能性が高いと思われますが、その後の記者会見でのパウエル議長の発言において早期利下げのニュアンスが感じられれば、マーケットは好反応です。ただし、4月2日の相互関税発動前の水準に戻っているため、一本調子の上昇が続く可能性は低いと思われます。日米交渉において、米国側は一律10%と自動車や鉄鋼などへの追加関税を協議対象から外し、相互関税の上乗せ分の引き下げなどに交渉を限定する意向を示していることは懸念材料です。また、円ロング(買い)ポジションが溜まっているにもかかわらず、日銀金融政策決定会合後も大きく円安へと反転していないことも不安材料です(シカゴIMM通貨先物^{※4}の円ロングポジションが4月29日に17万6,000枚と過去最高)。ボラティリティの上昇を念頭に5月相場を展望したいと思います。

※ 個別銘柄に言及していますが、当該銘柄を推奨するものではありません。

~ワンポイント用語集~

- ※1 ハト派…各国の中央銀行の金融政策を決定する際、景気刺激に積極的で金融緩和的な政策を支持する傾向がある人々のこと。反対に、物価の安定を重視し金融引き締めの政策を支持する傾向がある人々のことをタカ派と呼ぶ。
- ※2 展望レポート…正式名称は「経済・物価情勢の展望」で、日本銀行が日本経済や物価の見通しを示し、この見通しに基づいた今後の金融政策の運営に対する考え方をまとめたもの。「基本的見解」と「背景説明」で構成される。
- ※3 VIX指数…「Volatility Index」の略で、米シカゴオプション取引所がS&P500指数のオプション取引の値動きを基に算出・公表している指数。一般的に数値が高いほど、投資家が先行きに対し不安を感じているとされる。
- ※4 IMM通貨先物…米国のシカゴ・マーカントイル取引所(CME)に上場する商品で、国際通貨先物のこと。各通貨先物の出来高や売り買いの建て玉の内訳は、毎週火曜日に集計され、金曜日に公表される。ヘッジファンド等の「投機筋」のポジション動向も開示され、相場の先行きを予測する指標として市場で注目されている。

◆当資料は投資判断のご参考となる情報提供を目的としていちよしアセットマネジメント株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。
投資信託のお申し込みにあたっては、販売会社より投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので、必ず内容をご確認のうえ、お客様ご自身でご判断下さい。
◆当資料は信頼できると考えられる情報をもとに作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載は過去の実績であり、将来の成果を示唆、保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。